

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期累計期間		第63期 第1四半期累計期間		第62期	
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	688,132		724,673		3,572,124	
経常損失() (千円)	104,760		79,043		17,286	
四半期(当期)純損失() (千円)	73,822		56,860		17,696	
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	11,055		963		19,777	
資本金 (千円)	209,200		209,200		209,200	
発行済株式総数 (株)	3,420,000		3,420,000		3,420,000	
純資産額 (千円)	1,337,935		1,307,320		1,395,360	
総資産額 (千円)	3,281,491		3,230,695		3,102,278	
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	21.62		16.66		5.18	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)					10	
自己資本比率 (%)	40.8		40.5		45.0	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類へ移行し変更されたことにより、経済活動の正常化が進んだ一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界におきましては、インフラ老朽化や防災・減災対策に伴う長期的な需要や民間建設投資が回復傾向にある一方、人員確保問題や労務単価と建設資材価格の高騰等により深刻な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は3か年中期経営計画の見直し目標の達成に向け、営業と施工の効率化に取組み、営業展開力と施工能力の改善をはかってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、受注高が785百万円（前年同四半期比21.4%減）となりましたが、前事業年度からの繰越工事が多かったことにより売上高が724百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

各段階の損益につきましては、建設資材価格の高騰による影響は軽微でありましたが、計画していた大型工事の工期ずれ込みなどもあり、施工量の絶対額不足により、販売費及び一般管理費を賄えず営業損失82百万円（前年同四半期は営業損失110百万円）、経常損失79百万円（前年同四半期は経常損失104百万円）、法人税等調整額 22百万円を計上したことで四半期純損失56百万円（前年同四半期は四半期純損失73百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、空洞充填工事の受注高が見込んでいた大型工事の受注が堅調に推移し187百万円（前年同四半期比92.0%増）となりましたが、軽量盛土工事の受注高が351百万円（前年同四半期比15.1%減）、また管路中詰工事の受注高も172百万円（前年同四半期比49.6%減）となり、気泡コンクリート工事全体の受注高は710百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事の完成工事高が前事業年度からの繰越工事があったことにより301百万円（前年同四半期比36.5%増）となりましたが、管路中詰工事の完成工事高が97百万円（前同四半期比43.4%減）、空洞充填工事の完成工事高も75百万円（前年同四半期比33.2%減）と減少したことにより、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は474百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

(地盤改良工事)

受注高は、大型工事の受注が少なかったことから74百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事があったことにより244百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

(商品販売)

売上高は、機材のリース、起泡剤の販売などで5百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ128百万円増加し3,230百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が79百万円、受取手形が20百万円減少しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が102百万円、電子記録債権が82百万円、繰延税金資産が21百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、1,923百万円となりました。その主な要因としましては、未払金が20百万円減少しましたが、借入金が146百万円、電子記録債務が39百万円、賞与引当金が20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ88百万円減少し1,307百万円となりました。その主な要因としましては、四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いをしたことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,400	34,124	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,124	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社の自己保有株式71株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,200		6,200	0.1
計		6,200		6,200	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,271株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	798,394	719,238
受取手形	26,223	5,317
電子記録債権	147,613	230,256
完成工事未収入金	250,026	290,942
売掛金	3,757	2,994
契約資産	121,997	183,709
未収還付法人税等	159	159
未成工事支出金	-	5,272
原材料及び貯蔵品	73,099	86,508
前払費用	18,313	20,406
その他	6,330	5,706
流動資産合計	1,445,916	1,550,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,958	37,933
構築物（純額）	1,256	1,183
機械及び装置（純額）	194,028	195,622
車両運搬具（純額）	94	87
工具、器具及び備品（純額）	16,251	17,563
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	23,512	21,382
有形固定資産合計	1,374,960	1,374,630
無形固定資産		
商標権	550	533
ソフトウェア	20,771	19,365
電話加入権	2,350	2,350
ソフトウェア仮勘定	2,877	2,877
無形固定資産合計	26,549	25,127
投資その他の資産		
投資有価証券	27,251	31,478
関係会社出資金	36,668	36,668
長期前払費用	2,249	2,096
繰延税金資産	107,457	128,910
敷金及び保証金	13,134	13,181
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	15,415	15,415
投資その他の資産合計	254,850	280,424
固定資産合計	1,656,361	1,680,183
資産合計	3,102,278	3,230,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,264	88,365
電子記録債務	241,234	280,749
工事未払金	232,542	243,175
1年内返済予定の長期借入金	188,644	207,328
リース債務	13,092	13,168
未払金	102,932	82,429
未払費用	4,362	7,748
未払法人税等	7,061	2,506
未払消費税等	15,121	13,620
未成工事受入金	18,450	36,787
賞与引当金	24,622	45,578
その他	-	5,349
流動負債合計	945,328	1,026,809
固定負債		
長期借入金	446,875	574,780
リース債務	22,353	19,033
退職給付引当金	245,073	253,789
役員退職慰労引当金	47,285	48,963
固定負債合計	761,588	896,566
負債合計	1,706,917	1,923,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	485	458
繰越利益剰余金	95,454	4,483
利益剰余金合計	1,004,990	913,992
自己株式	1,572	1,572
株主資本合計	1,393,017	1,302,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	5,300
評価・換算差額等合計	2,343	5,300
純資産合計	1,395,360	1,307,320
負債純資産合計	3,102,278	3,230,695

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	688,132	724,673
完成工事高	684,029	719,553
商品売上高	4,102	5,119
売上原価	616,207	617,203
完成工事原価	613,068	615,000
商品売上原価	3,139	2,202
売上総利益	71,924	107,469
完成工事総利益	70,961	104,552
商品売上総利益	963	2,917
販売費及び一般管理費	182,887	190,337
営業損失()	110,962	82,868
営業外収益		
受取手数料	68	65
受取配当金	3,653	67
為替差益	133	-
受取技術料	4,080	5,224
雑収入	50	454
営業外収益合計	7,985	5,811
営業外費用		
支払利息	1,378	1,338
為替差損	-	31
支払技術料	-	261
雑支出	406	355
営業外費用合計	1,784	1,987
経常損失()	104,760	79,043
税引前四半期純損失()	104,760	79,043
法人税、住民税及び事業税	540	540
法人税等調整額	31,479	22,723
法人税等合計	30,938	22,183
四半期純損失()	73,822	56,860

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るという傾向がありますが、当社の昨今の状況としましては、完成工事高の割合が第3四半期以降に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	23,221千円	21,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,137	10	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	200,296千円	205,672千円

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	11,055千円	963千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
工事		
気泡コンクリート工事	506,119	474,573
地盤改良工事	177,910	244,979
その他工事		
商品販売	4,102	5,119
顧客との契約から生じる収益	688,132	724,673
その他の収益		
外部顧客への売上高	688,132	724,673

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	21円62銭	16円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	73,822	56,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	73,822	56,860
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,762	3,413,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。